

構造改革特別区域計画

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

宇城市

2 構造改革特別区域の名称

宇城の地のもんでワイン・リキュール特区

3 構造改革特別区域の範囲

宇城市の全域

4 構造改革特別区域の特性

(1) 位置と地勢、面積等

本市は、平成17年1月15日に三角町、不知火町、松橋町、小川町、豊野町の5町が合併して誕生した。熊本県のほぼ中央に位置し、県都熊本市と県南の工業都市八代市のほぼ中間で、九州の経済大動脈である国道3号が南北に走り、西は国道266号線で宇土半島南岸を經由し天草地域へ、東は国道218号線で宮崎県への交通結節点となっている。また、九州自動車道が南北に走り、熊本空港まで20分、福岡市まで75分で結ばれている。このような地理的条件に恵まれたバラエティに富んだ美しい田園風景と、不知火海の文化に彩られた自然景観と都市的機能を併せ持つ、バランスのとれた水と緑の豊かな地勢を有している。

総面積は、188.56平方キロメートルで、東西に約31.2キロメートル、南北に約13.7キロメートルとなっている。地目別にみると、農地が約34%、山林原野が30%、宅地が約7%、その他の道路・湖沼・河川等が約29%となっている。

(2) 気候

本市は、東を九州山地、西に天草を望む熊本・八代平野の中央に位置し、夏の暑さ、冬の寒さともに厳しい典型的な内陸性気候である。年間平均気温は15～16℃、年間降水量は県内平均よりやや少なく1,800ミリ前後である。

(3) 人口

平成20年3月31日現在の住民基本台帳によると、本市の人口は63,644人となっており、平成10年と比較して1,359人(2.6%)減少している。

世帯数は21,997世帯で、1世帯当たり2.9人となっており、この10年間で1,770世帯、1世帯当たり0.3人の減となっている。

人口の年齢階層別は、14歳以下の年少人口は、8,556人(13.4%)、15～64歳までの生産年齢人口は38,338人(60.2%)、65歳以上の老年人口は16,750人(26.3%)となっている。

(4) 産業

平成17年の国勢調査によると、本市の就業者数は30,643人で、平成12年と比較して687人(2.2%)減少している。

産業別にみると、第1次産業が5,677人(18.6%)、第2次産業が7,416人(24.3%)、第3次産業が17,444人(57.1%)となっている。

農業は、本市の主要産業の1つであるが、農家は年々減少しており、後継者不足による農業経営者の高齢化という問題を抱えている。

工業においては、自動車関連、IC関連産業の分野での回復傾向が見られるが、全体としては依然厳しい状況にある。

商業においても、大型商業施設の進出や地域経済の衰退により、地元商店街の空洞化に拍車をかけている。

(5) 規制の特例措置を講じる必要性

本市では、誕生の地として有名なデコポンをはじめ、ブドウ、ミカン、イチジク等の果樹栽培が盛んであり、生果で取引されるほか、規格外や廃棄される果実も多くあり、特産品開発は急務の課題である。今回の規制の特例を活用した「宇城の地のもんでワイン・リキュール特区」を行うことにより、規格外や廃棄果実を活用した新たな商品開発を行うことができ、新たな雇用の確保につなげることができる。また、これらの付加価値の高い製品づくりで宇城市のブランドイメージを高める。

このような取り組みにより、住民が主体的に活性化に寄与できるようになり、これを行政がバックアップすることで、市全域での活性化への相乗効果が期待できる。

5 構造改革特別区域の意義

現在本市では、地域再生事業として地域資源を活かした農商工の連携を図った食の雇用創出を行っており、トマトや柑橘類のジュース工場、商店街におけるまちなか研究室の設立、東京におけるアンテナショップ設立などの活動を進めている。また、地域雇用創造推進事業（新パッケージ事業）（厚生労働省）や地域再生マネージャー事業（総務省）を活用した雇用創出の活動も始めている。これらは、農産加工品の生産、販売による新たな担い手育成が主な目的である。

こうした動きに連動して、地域の果実等を活用したワイン、リキュール製造による雇用創出、就業機会の確保、担い手育成、また、商店街の店舗・店頭や空き店舗を活用した製造所の設置により、コミュニティビジネスとしての立ち上げや住民協働、農商工連携を模索し、地域の活性化を推進することが大きな意義である。

6 構造改革特別区域の目標

今回の特例措置を活用することにより、地域資源である豊富な果実や農産物を用いた小ロットのワイン・リキュールの製造が可能となる。コミュニティビジネスを活用した小規模製造所を商店街に立地し、新たな商店街の魅力づくりや活性化を図るとともに、果実等の付加価値を高め、農業の活性化へとつなげる。商店街と農業の連携による相乗効果として地域全体の活性化を図り、新たな担い手の育成と、雇用機会の創出を図ることを目標とする。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

構造改革特別区域計画の実施により、空き店舗が多かった商店街の業態更新が促進されるとともに、担い手の育成が図られる。また、地域の特産物を原料とした酒類を製造・販売することにより、付加価値の高い農業のあり方を模索でき、町並み保全活動等住民活動への貢献が見込まれる。

地域資源を活用した酒類製造業が生まれることにより、地域の雇用の場が確保でき地域活性化を誘導するとともに、新たな宇城市ブランドの創出による農産加工品製造・販売による農業の活性化が図られる。

○数値目標

（計画の実施による特産酒類製造所及び加工品の動態）

	平成19年度	平成21年度目標	平成25年度目標
特産酒類製造所件数	0件	1件	5件

宇城市ブランド創出 (農産加工品製造)	平成25年度までに6品目程度の加工品製造・商品化を目指す。
------------------------	-------------------------------

8 特定事業の名称

709 特産酒類の製造事業

9 構造改革特別区域において実施し又は実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

(1) 新パッケージ事業 (厚生労働省)

地域の人材ニーズ、観光ポテンシャル、地域資源を踏まえて拠点形成、農工商連携、伝統技術、雇用創出支援に寄与できる事業の研修会及び支援セミナーを実施する。

(2) 地域再生マネージャー事業 (総務省)

(財) 地域総合整備財団の委託事業である地域再生マネージャー事業を活用して、本市における雇用創出・学住協働の拠点となる「まちなか研究室」を開設し、そこに地域再生マネージャーが常駐しながら、ものづくりの担い手グループの連携・組織化を促進する。また、都市圏でのアンテナショップ設立、学住協働プログラムの立案などで、自立のための仕組みづくりの支援を行う。

(3) 商店街の活性化

商店街の店頭でのコミュニティビジネスを活用した小規模製造所を集積立地することでの新たな商店街の魅力づくりや活性化を図る。これにより地域の農業と連携を図った商店街のあり方を模索する。

(4) 地域貢献の仕組み形成

多彩な果実等を活用した小規模なりキュールやワイン(果実酒)製造所の集積により、産地としてのブランド醸成や天草へとつながる広域観光ルートの魅力づくりに寄与する。また、本市農業の付加価値づくりで認知度を高め、PRに貢献するとともに商店街振興

を図ることを目的とする。

農業、商業、観光による地域再生の達成に向けた地域貢献の仕組みづくりを目指すとともに、新たな担い手育成に大きく貢献することを目指す。

別 紙

1 特定事業の名称

709 特産酒類の製造事業

2 当該規制の特例措置を受けようとする者

構造改革特別区域内において、生産された地域の特産物（ブドウ、イチジク、不知火（デコポン）、桑の実、プラム、ビワ）を原料とした果実酒又は地域の特産物（温州みかん、晩柑、梅、桃、柿、生姜、梨、イチゴ、レモン、メロン、トマト、キウイ、玉ねぎ、ハーブ、ブドウ、イチジク、不知火（デコポン）、桑の実、プラム、ビワ、ドラゴンフルーツ、ヤマモモ、にんにく、黒糖）を原料としたリキュールを製造しようとする者。

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

本構造改革特別区域計画の認定を受けた日

4 特定事業の内容

（1）事業に関与する主体

上記2に掲載の者で、酒類製造免許を受けた者

（2）事業が行われる区域

宇城市の全域

（3）事業の実施期間

上記2に掲載の者が、酒類製造免許を受けた日以降

（4）事業により実現される行為や整備される施設

上記2に記載の者が、地域の特産物を原料とした果実酒又はリキュールの提供・販売を通じて地域の活性化を図るために特産酒類を製造する。

5 当該規制の特例措置の内容

当該規制の特例措置により、構造改革特別区域内において、当市が指定する地域の特産物であるブドウ、イチジク、不知火（デコポン）、桑の実、プラム、ビワを原料とした果実酒又は温州みかん、晩柑、梅、桃、柿、生姜、梨、イチゴ、レモン、メロン、トマト、キウイ、玉ねぎ、ハーブ、ブドウ、イチジク、不知火（デコポン）、桑の実、プラム、ビワ、

ドラゴンフルーツ、ヤマモモ、にんにく、黒糖を原料としたリキュールを製造しようとする場合には、酒類製造免許に係る最低製造数量基準（6キロリットル）が、果実酒については2キロリットル、リキュールについては1キロリットルにそれぞれ引き下げられ、より小規模な主体も酒類製造免許を受けることが可能になる。

このことにより、宇城市が推進する農工商連携による雇用創造の地域再生事業に基づき、地域資源である果実等農産物を活用したワイン・リキュールの製造・販売を行い商店街活性化、農業振興への寄与、地域貢献の仕組みづくりを目指す。

また、農村地域における新たな起業による地域振興を図るためにも、当該特例措置の適用は必要である。

なお、当該特定事業により酒類の製造免許を受けた場合、酒税納税義務者として必要な申告納税や記帳義務が発生し、税務当局の検査及び調査の対象とされる。

市は、無免許製造を防止するために制度内容の広報周知を行うとともに、酒税法の規定に違反しないよう、指導及び支援を行う。